佐賀県立大学構想について思うこと

～大学をつくることが目的ではない～

令和8年11月12日 佐賀県議会議員 中村圭一



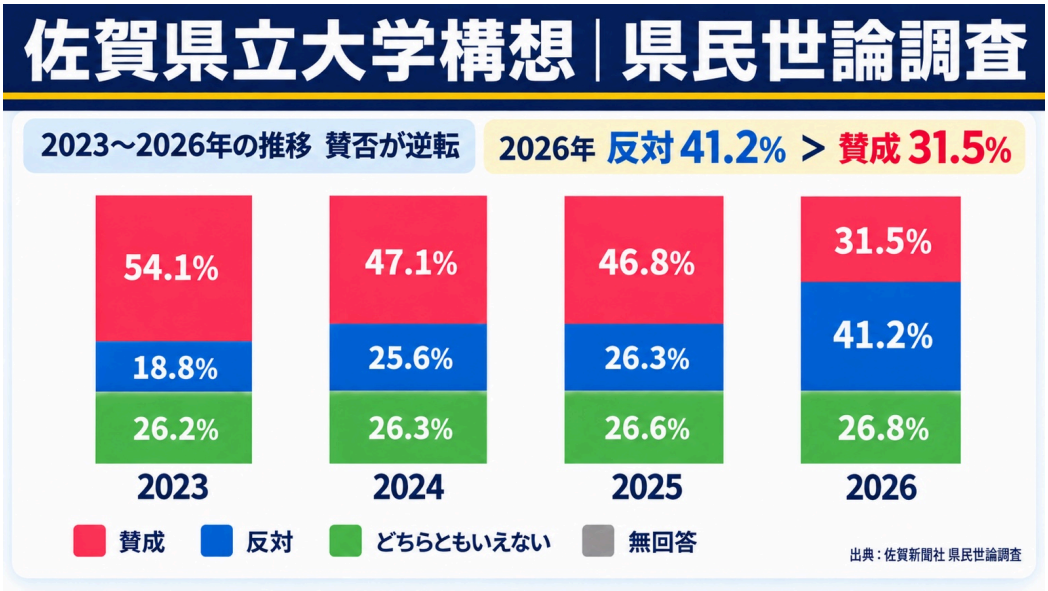
佐賀県が進める県立大学構想について、これまで議会で質問し、県政報告会などでも私の考えをお伝えしてきましたが、改めて、この問題について思うことを書いてみたいと思います。

私は、佐賀県に大学が増えることを全否定しているわけではありません。
若者の県外流出を防ぎ、佐賀県の将来を担う人材を育てることは、大変重要な課題だと考えています。
しかし、そのために県立大学を新設することが、本当に最も効果的な方法なのでしょうか？

私が何より大切だと考えているのは、若者が「佐賀県で働きたい」と思える環境をつくることです。
たとえ県内に大学をつくっても、卒業後に就職したいと思える企業や働く場所がなければ、若者は県外に出ていってしまいます。
逆に、県内に魅力ある企業や仕事があれば、県外の大学に進学した佐賀県出身者も、卒業後に故郷へ戻ってくることが期待できます。さらには、県外出身の若者にも佐賀県を就職先として選んでもらえる可能性が広がります。
そのためには、企業誘致はもちろん、県内企業の成長支援や賃金・労働環境の改善など、魅力ある雇用の創出にもっと力を入れるべきだと考えています。

一方、県立大学の整備には巨額の税金が投入され、開学後も継続的な運営費が必要になります。
少子化が進む中で学生を確保できるのか？
卒業生は本当に佐賀県に残るのか？
ほかの政策と比較して、十分な効果が期待できるのか？
こうした疑問に対して、県民が納得できる説明が必要です。

そして、私が特に問題視しているのが、県立大学構想の進め方です。
直近の県立大学に関するアンケート調査（佐賀新聞社）では、反対が賛成を上回る結果となりました。



このように県民の間で意見が分かれる中、12月に行われる知事選挙では、新人候補が県立大学構想の見直しを公約に掲げており、構想の是非が大きな争点になることは明らかです。
にもかかわらず、約146億円もの建設関連予算は、9月定例会で可決されました。
私は、この予算については知事選挙の前に議会へ提出するのではなく、知事自身が選挙を通じて大学の必要性を改めて県民に訴え、再選された上で提出すべきだったと考えています。
選挙で再選されたからといって、県立大学構想のすべてが無条件に認められるわけではありません。
それでも、これほど大きな事業だからこそ、県民が判断する機会を大切にすべきだったのではないでしょうか。

県立大学をつくること自体が目的になってはならないと思います。
大切なのは、若者が佐賀県で働き、暮らしたいと思える地域をつくることです。
そのために何が必要なのか、限られた財源をどう使うべきなのか。そして、その判断に県民の声が十分に反映されているのか。
こうしたことを、県立大学構想を通じて改めて考えなければならないと思っています。